

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,688,986</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,032,116</b>
現金及び預金	4,889,347	営業未払金	1,756,086
受取手形	987,343	1年内返済の長期借入金	280,000
営業未収入金	3,606,450	未払金	284,488
販売用土地建物	566,353	未払消費税等	194,668
仕掛土地建物	725	未払費用	304,884
未成工事支出金	5,951	未払法人税等	534,190
貯蔵品	21,923	前受金	116,039
前払費用	206,229	預り金	86,027
繰延税金資産	242,093	賞与引当金	440,412
関係会社預け金	62,992	役員賞与引当金	30,500
その他	108,192	その他	4,817
貸倒引当金	△8,615	<b>固定負債</b>	<b>5,702,696</b>
<b>固定資産</b>	<b>14,318,739</b>	長期借入金	3,400,000
<b>有形固定資産</b>	<b>11,211,779</b>	退職給付引当金	801,425
建物	6,825,469	預り保証金	1,424,829
構築物	503,282	その他	76,440
機械及び装置	4,938	<b>負債合計</b>	<b>9,734,812</b>
車両運搬具	875,378	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具及び備品	71,732	<b>株主資本</b>	<b>16,812,695</b>
土地	2,168,299	<b>資本金</b>	<b>3,764,000</b>
建設仮勘定	762,678	<b>資本剰余金</b>	<b>3,989,774</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>121,381</b>	資本準備金	3,989,774
ソフトウェア	90,488	<b>利益剰余金</b>	<b>9,058,920</b>
電話加入権	27,230	利益準備金	141,230
その他	3,662	その他利益剰余金	8,917,690
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,985,578</b>	配当準備積立金	200,000
投資有価証券	894,340	圧縮記帳積立金	68,511
子会社株式	486,880	別途積立金	7,900,000
差入保証金	1,048,935	繰越利益剰余金	749,178
長期前払費用	31,933	評価・換算差額等	△1,539,782
繰延税金資産	342,520	その他有価証券評価差額金	51,478
その他	277,280	<b>土地再評価差額金</b>	<b>△1,591,261</b>
貸倒引当金	△96,312	<b>純資産合計</b>	<b>15,272,913</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,007,725</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,007,725</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		34,918,514
営 業 原 価		31,389,662
営 業 総 利 益		3,528,852
販売費及び一般管理費		1,979,219
営 業 利 益		1,549,632
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,044	
燃 料 等 販 売 収 入	20,964	
そ の 他	49,898	84,907
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,038	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	50,083	
そ の 他	10,655	111,776
経 常 利 益		1,522,763
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	116,410	
そ の 他	3,880	120,291
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	27,035	
そ の 他	1,609	28,645
税 引 前 当 期 純 利 益		1,614,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	848,443	
法 人 税 等 調 整 額	△92,894	755,549
当 期 純 利 益		858,860

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	70,609	7,420,000	820,649
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,097		2,097
別途積立金の積立			—				480,000	△480,000
剰余金の配当			—					△226,800
当期純利益			—					858,860
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—					△225,629
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,097	480,000	△71,470
平成20年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	68,511	7,900,000	749,178

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	8,652,489	16,406,264	110,151	△1,816,890	△1,706,738	14,699,525
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△226,800	△226,800			—	△226,800
当期純利益	858,860	858,860			—	858,860
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△225,629	△225,629	△58,672	225,629	166,956	△58,672
事業年度中の変動額合計	406,431	406,431	△58,672	225,629	166,956	573,387
平成20年3月31日残高	9,058,920	16,812,695	51,478	△1,591,261	△1,539,782	15,272,913

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地建物…………… 個別法による原価法を採用しております。

②仕掛土地建物…………… 個別法による原価法を採用しております。

③未成工事支出金…………… 個別法による原価法を採用しております。

④貯 蔵 品…………… 総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～20年	車両運搬具	3～6年
-----	--------	-------	------

#### （追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に当社が取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

###### ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

###### ③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

###### ④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### 減価償却処理方法変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,554,177千円
2. 受取手形裏書譲渡高		109,209千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	671,630千円
	短期金銭債務	21,548千円
4. 土地の再評価		

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 690,312千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売上高		13,547,777千円
仕入高		32,286千円
営業取引以外の取引による取引高		3,882千円

#### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式

10,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	226,800千円	21円	平成19年3月31日	平成19年6月20日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成20年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 259,200千円  
②1株当たり配当額 24円  
③基準日 平成20年3月31日  
④効力発生日 平成20年6月19日  
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,072千円
賞与引当金	177,171千円
未払事業税	40,901千円
退職給付引当金	322,401千円
減価償却超過額	51,827千円
その他	54,001千円
繰延税金資産合計	665,375千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	46,112千円
その他有価証券評価差額金	34,649千円
繰延税金負債合計	80,761千円
繰延税金資産の純額	584,613千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	4.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%

## Ⅵ. 退職給付会計に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,547,894千円
ロ. 年金資産	746,469千円
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	801,425千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	489,624千円
ロ. 利息費用	27,376千円
ハ. 期待運用収益	△8,663千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	50,083千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	558,420千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度；ポイント基準 企業年金制度；期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度一括処理）

## Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地・建物があります。

資産の種類	資産の内容
車輛運搬具	業務用車輛
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	配車システムソフト一式

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造され た建築部材の運 搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	13,536,953	営業 未収入金	661,922
				固定資産 購入	63,471	—	—
				建物工事 代金	530,250	建設仮勘定	530,250
				地代家賃等	292,206	未払金	15,585
				—	—	前払費用	12,807
				資金の戻入	1,000,000	関係会社 預け金	62,992
				預け金の 受取利息	473	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。また、預け金の受取利息については、市場金利を勘案して決定しております。

## Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,414円15銭

1株当たり当期純利益

79円52銭